



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月9日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03 (6435) 2495
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	375	5.8	41	△12.5	14	56.4	4	△37.3	7	117.9
2022年4月期第1四半期	354	—	47	—	9	—	6	—	3	—

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期第1四半期 8百万円 2022年4月期第1四半期 一百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	0.52	0.51
2022年4月期第1四半期	0.24	0.24

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年4月期第1四半期の持分法投資損益については、関連会社がないため該当事項はありません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年4月期第1四半期	6,623		6,448		97.4
2022年4月期	6,635		6,440		97.1

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 6,448百万円 2022年4月期 6,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—		—		—		—		—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2023年4月期（通期） 一百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年8月に株式会社ストラテジットの株式取得を行い、9月にバリオセキュア株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、2023年4月期第2四半期より連結決算に移行します。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	15,025,582株	2022年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	—株	2022年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	15,025,582株	2022年4月期1Q	15,025,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。